

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 避難行動要支援者名簿整備等事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-001												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5288													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度										
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 災害対策基本法、地域防災計画、要配慮者避難支援計画													
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業															
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法													
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	○	補助・助成	その他										
				委託	○	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	○避難行動要支援者名簿 【避難行動要支援者名簿の登録者数】 令和元年度実績 11,489人 令和2年度見込み 11,660人 令和3年度見込み 12,000人 ○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。																
	SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00					
01決算		1,788	2,700	4,488	0	0	0	4,488	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		664	3,795	4,459	0	0	0	4,459	任期付	0.40	合計	1.55					
03当初予算		695	3,795	4,490	0	0	0	4,490									
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	事務用品等消耗品		46		需用費	事務用品等消耗品		46								
	委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託		550		役務費	通信運搬費		20								
	使用料及び賃借料	コピー使用料、地図ライセンス料		68		委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託		561								
						使用料及び賃借料	コピー使用料、地図ライセンス料		68								
	合計(A)					664	合計(B)				695						
予算増減 (B)-(A)		31		主な理由	名簿提供方法の変更による役務費の増												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 高年福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-002													
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室														
		連絡先		(078)918-5166														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度											
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		老人福祉法												
	事業	高齢者福祉事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他							
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託			指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値									
事業内容	・高年福祉担当の事業実施のための必要な事務的経費。 ・社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の運営。 ・地域の支え手としてボランティアや地域貢献活動を継続して行っている高齢者の表彰。																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
	01決算		894	324	1,218	139	0	0	1,079	再任用	0.00	その他	0.00					
	02当初予算		1,130	8,910	10,040	0	0	0	10,040	任期付	0.30	合計	1.30					
	03当初予算		886	8,910	9,796	0	0	0	9,796									
	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
報酬		社会福祉審議会高齢者専門分科会委員報酬		138	報酬		社会福祉審議会高齢者専門分科会委員報酬		100									
旅費		県民局ほか近接地旅費		27	旅費		県民局ほか近接地旅費		25									
需用費		消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費		516	需用費		消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費		412									
使用料及び賃借料		コピー使用料		435	使用料及び賃借料		コピー使用料		335									
負担金補助及び交付金		福祉行政機関新任職員研修受講料		14	負担金補助及び交付金		福祉行政機関新任職員研修受講料		14									
合計(A)				1,130	合計(B)				886									
予算増減(B)-(A)		-244		主な理由	社会福祉審議会高齢者専門分科会の開催回数の実績に基づく減による													

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-004			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則				
	事業	高齢者福祉施設整備事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、高齢者保健福祉施設を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備達成率	高齢者福祉施設の整備進捗状況 (施設整備数/整備計画数) × 100	令和3年度	%	100

高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定会「高齢者保健福祉施設整備事業者選定会」において、事業者募集要項の検討から応募法人の選定等を行う。

【選定委員会開催回数】
 令和元年度実績 4回(特定施設入居者生活介護事業所の選定等)
 令和2年度実績見込 0回(事業計画に位置付ける整備数を達成しているため、選定会の開催はなし)
 令和3年度見込 4回(広域型特別養護老人ホーム及び特定施設入居者生活介護事業所の選定等)

事業内容

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	61	2,430	2,491	0	0	0	2,491	0.30	0.00	0.00
02当初予算	223	2,430	2,653	0	0	0	2,653	0.00	0.00	0.00
03当初予算	184	2,430	2,614	0	0	0	2,614	0.00	0.00	0.30

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	選定会委員謝礼	161		報償費	選定会委員謝礼	161
旅費	県庁ほか近接地旅費	15	旅費	県庁ほか近接地旅費	8		
需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	10	需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	10		
役務費	郵送料	5	役務費	郵送料	5		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	32					
合計(A)			223	合計(B)			184

予算増減(B)-(A)	-39	主な理由	コピー及び会場使用料の減
--------------------	-----	-------------	--------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 民間社会福祉施設運営支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-007											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5166													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱											
	事業	高齢者施設運営支援事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を助成することにより、入所者の処遇の向上を図ることを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	補助施設数	補助施設数/助成希望施設数			令和3年度	%	100									
事業内容	○対象施設数 ・養護老人ホーム(市内2カ所) ・軽費老人ホーム(市内3カ所、いずれもケアハウス) ○補助内容 施設の配置基準を上回る実人員(国による加配人数分を除く)を配置した場合に、次の式により算定した額を補助する。 交付額=(配置基準人数×40千円)+(加配人数×60千円) ※ケアハウスについては、交付額に1/3を乗じた額とする。															
	【補助施設数】															
	令和元年度実績	養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設														
	令和2年度見込み	養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設														
	令和3年度見込み	養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設														
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	
01決算	1,166	3,240	4,406	0	0	0	4,406	任期付	0.00	合計	0.05					
02当初予算	1,220	405	1,625	0	0	0	1,625									
03当初予算	1,220	405	1,625	0	0	0	1,625									
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,220		負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,220									
	合計(A)		1,220		合計(B)		1,220									
予算増減(B)-(A)	0		主な理由													

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-008				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱					
	事業	高齢者特別給付金支給事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数	令和3年度	人	2
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。				
	①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの				
	②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者				
	③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの				
	※ 生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外【支給対象者】				
令和元年度実績 2人(ただし年度末時点は0人)					
令和2年度見込み 0人					
令和3年度見込み 2人					

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	300	1,836	2,136	100	0	0	2,036	0.05	0.00	0.00
02当初予算	800	405	1,205	399	0	0	806	0.00	0.00	0.00
03当初予算	801	405	1,206	400	0	0	806	0.00	0.00	0.05

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	高齢者特別給付金	800		扶助費	高齢者特別給付金	801
	合計(A)				800	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	1	主な理由	支給月額増による
-----------------	---	------	----------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-009											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5091												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱										
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営			補助・助成			その他				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)				令和3年度	%	100									
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p>															
	令和元年度実績	5法人	264,131円	(軽減対象者数32人、うち生活保護分11人)												
	令和2年度見込	5法人	434,389円	(軽減対象者数32人、うち生活保護分12人)												
	令和3年度予算	5法人	650,000円	(軽減対象者数50人、うち生活保護分15人)												
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
01決算		295	810	1,105	221	0	0	884	再任用	0.00	その他		0.00			
02当初予算		755	810	1,565	566	0	0	999	任期付	0.00	合計		0.10			
03当初予算		714	810	1,524	535	0	0	989								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費、印刷製本費		45		需用費	消耗品費、印刷製本費		26							
	役務費	郵便料		52		役務費	郵便料		30							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		8		使用料及び賃借料	コピー使用料		8							
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金		650		負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金		650							
	合計(A)					755	合計(B)				714					
予算増減(B)-(A)		-41		主な理由	実績ベースによる需用費及び役務費の減											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-010		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱			
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、夜間対応型訪問介護、予防専門訪問型サービスの利用料が全額免除(0円)となる。

令和元年度実績 0人
 令和2年度実績 0人
 令和3年度見込み 24人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	137	810	947	103	0	0	844	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	212	810	1,022	159	0	0	863	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額																	
																			令和2年度当初予算事業費明細
需用費	消耗品費	1	1	需用費	消耗品費	1	1												
役務費	郵便料、手数料	8	8	役務費	郵便料、手数料	10	10												
使用料及び賃借料	コピー使用料	1	1	使用料及び賃借料	コピー使用料	1	1												
扶助費	介護給付費	127	127	扶助費	介護給付費	200	200												
合計(A)			137	合計(B)			212												

予算増減(B)-(A)	75	主な理由	対象者見込数の増
--------------------	----	-------------	----------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-015				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例					
	事業	敬老月間推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 77歳・88歳・100歳の人に対し、対象者宅を訪問し、本人に直接敬老祝い金をお渡しすることにより、安否を確認し、見守り支援につなげる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支給者数	敬老金の支給者数	令和3年度	人	5,136

事業内容
 明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老祝い金を直接お渡しすることにより、安否確認及び見守り支援につなげる。
 【支給者数】
 令和元年度実績 4,945人
 令和2年度見込み 4,832人
 令和3年度見込み 5,136人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
01決算	32,898	5,238	38,136	0	0	0	38,136	正規	0.55	7/11/1	0.00
02当初予算	34,050	4,995	39,045	0	0	0	39,045	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	34,750	4,995	39,745	0	0	0	39,745	任期付	0.20	合計	0.75

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	敬老金	33,500		報償費	敬老金	34,000
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		180	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		150
委託料	敬老金支給事務委託料		370	委託料	敬老金支給事務委託料		400
				備品購入費	金庫購入費用		200
合計(A)			34,050	合計(B)			34,750

予算増減 (B)-(A)	700	主な理由	対象者数増による
-----------------	-----	------	----------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-016			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱				
	事業	敬老月間推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理				

事業の目的
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	令和3年度	校区	29

事業内容

- 補助対象事業
高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。
- 補助対象団体
①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等
- 補助対象経費
報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費
- 補助金額
校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。

【補助金交付実績】
 令和元年度実績 7,778千円
 令和2年度見込み 5,859千円
 令和3年度見込み 8,700千円

【開催校区数】
 令和元年度実績 29校区
 令和2年度見込み 23校区(新型コロナウイルス感染防止のため、6校区で中止。)
 令和3年度見込み 29校区

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	7,884	5,508	13,392	0	0	0	13,392	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	8,826	4,455	13,281	0	0	0	13,281	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	8,828	4,455	13,283	0	0	0	13,283	任期付	0.00	合計	0.55

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	118		需用費	印刷製本費(案内ハガキ)、食糧費	128
	使用料及び賃借料	会場使用料	8	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700	
	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700				
	合計(A)		8,826		合計(B)		8,828

予算増減(B)-(A)		2	主な理由	対象者数の増による需用費の増
--------------------	--	---	-------------	----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-017	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
	事業	敬老月間推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	令和3年度	人	1,200

事業内容
 希望者に撮影した写真を贈呈する。
 撮影、製本は業者委託し、撮影会場は市民センターやコミセン等で行う。

【撮影者数】
 令和元年度実績 821人
 令和2年度実績 1,041人
 令和3年度見込み 1,200人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/12	その他
01決算	1,208	5,184	6,392	0	0	0	6,392	0.10	0.00	0.00
02当初予算	2,405	1,890	4,295	0	0	0	4,295	0.00	0.00	0.00
03当初予算	2,313	1,890	4,203	0	0	0	4,203	0.40	0.50	0.50

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	219	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	160		
役務費	郵送料	180	役務費	郵送料	150		
委託料	長寿写真撮影委託	2,000	委託料	長寿写真撮影委託	2,000		
使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3					
合計(A)			2,405	合計(B)			2,313

予算増減 (B)-(A)	-92	主な理由	実績に基づく見直しによる減
-----------------	-----	------	---------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成) 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-018		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱			
	事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	令和3年度	人	8,000
事業内容	高年クラブ活動を促進するため、単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。				
	①適合クラブ(30人以上) 年120,000円 ・老人クラブ助成事業 年66,000円(市2/3、国1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市2/3、県1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年6,000円(市2/3、県1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業() 年6,000円(市単)				
	②中規模クラブ(25人以上30人未満) 年84,000円(市単)				
	③小規模クラブ(10人以上25人未満) 年60,000円(市単)				
	④明石市高年クラブ連合会 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等) ※令和元年度以降、次のとおり改正 ①年96,000円⇒年120,000円に増額 ②年24,000円⇒年84,000円に増額 ③新設				
【会員数】		【適合クラブ数】	【中規模クラブ数】	【小規模クラブ数】	
令和元年度実績	8,250人	令和元年度実績	178クラブ	令和元年度実績	0クラブ
令和2年度見込み	7,776人	令和2年度実績	171クラブ	令和2年度実績	3クラブ
令和3年度見込み	8,000人	令和3年度見込み	176クラブ	令和3年度見込み	6クラブ

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
01決算	22,381	5,400	27,781	7,133	0	0	20,648	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	26,032	3,915	29,947	7,541	0	0	22,406	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	23,291	3,915	27,206	6,999	0	0	20,207	任期付	0.70	合計	0.95

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	350		報償費	講師謝礼	100
	旅費	近接地旅費	4		旅費	近接地旅費	4
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	560		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	20
	使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料	200		使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料	200
	負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	24,918		負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	22,967
	合計(A)		26,032		合計(B)		23,291

予算増減(B)-(A)	-2,741	主な理由	実績に基づく見直しによる補助金の減
--------------------	--------	-------------	-------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-021				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 市内在住で70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請者数	敬老優待乗車証申請者数	令和3年度	人	59,000

事業内容

①バス共通寿優待乗車証(神姫バス・山陽バスは1乗車につき110円の自己負担、コミュニティバス(たこバス・たこバスミニ)は無料)
 ②寿タクシー利用券(4,000円相当)
 ①と②をセットで、申請者に交付する(年度途中年齢到達者及び転入者は①のみ)。
 ※ 令和元年度から、たこバスの無料化、及び寿タクシー利用券(2,000円 → 4,000円)。

【申請者数】
 令和元年度実績 54,701人
 令和2年度見込み 57,000人
 令和3年度見込み 59,000人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	245,072	7,074	252,146	0	0	0	252,146	0.55	0.00	0.00
02当初予算	261,710	6,345	268,055	0	0	0	268,055	0.00	0.00	0.00
03当初予算	261,200	6,345	267,545	0	0	0	267,545	0.70	0.00	1.25

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	410		需用費	印刷製本費	400
	役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	257,300		役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	256,385
	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	4,000		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	4,415
	合計(A)		261,710		合計(B)		261,200

予算増減(B)-(A)	-510	主な理由	申請方法変更による郵送料の減
-------------	------	------	----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-024	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	目	在宅老人介護費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱		
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 基本的な生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な高齢者、もしくは、家族の都合により介護を受けることができない高齢者を一時的に養護老人ホームに入所させることにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	利用者の延べ人数	令和3年度	人	35

事業内容
 生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。
 【延利用者数(延利用日数)】
 令和元年度実績 20人(348日)
 令和2年度見込み 19人(460日)
 令和3年度見込み 35人(700日)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	1,343	1,134	2,477	0	0	313	2,164	0.40	0.00	0.00
02当初予算	2,772	3,240	6,012	0	0	1,035	4,977	0.00	0.00	0.00
03当初予算	2,772	3,240	6,012	0	0	1,191	4,821	0.00	0.00	0.40

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	2,772		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	2,772
合計(A)			2,772	合計(B)			2,772

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-025		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱			
	事業	日常生活用具給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	令和3年度	人	15
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	令和3年度	台	37

事業内容

○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付
 「ひとり暮らし高齢者台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の中で、必要な人に対して必要な機器を給付する。
 【給付者数】
 令和元年度実績 9人
 令和2年度見込み 12人
 令和3年度見込み 15人

○福祉電話の貸与
 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。
 【貸与台数総数】
 令和元年度実績 42台(新規4名)
 令和2年度見込み 40台(新規4名)
 令和3年度見込み 37台(新規5名)

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	181	4,644	4,825	0	0	0	4,825	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	789	5,265	6,054	0	0	0	6,054	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	632	5,265	5,897	0	0	0	5,897	任期付	0.00	合計	0.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(福祉電話)	18	需用費	消耗品費(福祉電話)	18
役務費	福祉電話設置・撤去費	56	役務費	福祉電話設置・撤去費	65
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	715	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	549
合計(A)			合計(B)		
789			632		

予算増減(B)-(A)	-157	主な理由	実績ベースでの予算見直しによる扶助費の減
--------------------	------	-------------	----------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-026			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱				
	事業	高齢者等住宅改造支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者が日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成件数	住宅改造助成件数	令和3年度	件	83

事業内容
 ○対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。(所得制限有)
 なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。

【助成件数】
 令和元年度実績 76件
 令和2年度見込み 85件
 令和3年度見込み 83件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
01決算	31,318	13,041	44,359	15,647	0	0	28,712	正規	1.50	非常勤	0.00
02当初予算	36,086	14,310	50,396	18,000	0	0	32,396	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	34,080	14,310	48,390	17,000	0	0	31,390	任期付	0.80	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	建築士謝礼	23	報償費	建築士謝礼	14
旅費	近接地旅費	2	旅費	近接地旅費	2
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	61	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	64
扶助費	住宅改造費助成	36,000	扶助費	住宅改造費助成	34,000
合計(A)			合計(B)		
		36,086			34,080

予算増減 (B)-(A)	-2,006	主な理由	実績ベースでの予算見直しによる扶助費の減
-----------------	--------	------	----------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者通院支援サービス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-027	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	在宅老人介護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者通院支援サービス事業実施要綱		
	事業	高齢者通院支援サービス事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で一般の公共交通機関を利用することが困難な者に対し、通院用のタクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の際の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交付者数	タクシー利用券の交付者数	令和3年度	人	1,077

事業内容
 介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、通院のためのタクシー利用券を交付する。
 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付する。
 ②市が契約したタクシー会社
 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限
 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可
【交付者数】
 令和元年度実績 980人
 令和2年度見込み 907人
 令和3年度見込み 1,077人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	9,983	5,400	15,383	0	0	0	15,383	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	11,868	4,455	16,323	0	0	0	16,323	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	11,797	4,455	16,252	0	0	0	16,252	任期付	0.15	合計	0.65

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	245		需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	245
役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	11,623		役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	11,552
合計(A)		11,868		合計(B)		11,797

予算増減 (B)-(A)	-71	主な理由	実績に基づく見直しによる減
-----------------	-----	------	---------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-028		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領			
	事業	ふれあい会食事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をともにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	事業利用の決定者数	令和3年度	人	450

事業内容

○手続き：
 ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。
 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。
 ③サービスが開始される。

○実施方法：
 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。
 利用者負担：1食400円

【年間のべ利用者数(食数)】
 令和元年度実績 448人(7,978食)
 令和2年度見込み 450人(2,400食)（新型コロナウイルス感染症の影響により提供食数が減少）
 令和3年度見込み 450人(8,000食)

【会場数】
 令和元年度実績 27か所
 令和2年度見込み 26か所
 令和3年度見込み 26か所

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	3,609	1,377	4,986	0	0	3,609	1,377	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	3,883	1,620	5,503	0	0	3,883	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,883	1,620	5,503	0	0	3,883	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和2年度当初予算事業費明細
合計(A)			3,883	合計(B)			3,883

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 みんなの給食事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-029												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5166													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等		老人福祉法											
	事業	みんなの給食事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 中学校給食の全校実施に合わせ、中学校コミセンにおいて、中学校給食を活用した会食を実施することで、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防止するとともに、食に対する楽しみや関心を持ってもらい、精神的なケアや介護予防につなげていく。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	参加者数		事業に参加した人数			令和3年度	人	1,500									
事業内容	中学校給食を活用し、65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に中学校コミセンで提供する。 令和元年9月から13校区で実施。 ※ 平成30年9月から5校区（錦城、江井島、魚住、魚住東、二見）で実施。 ※ 令和元年9月から8箇所（朝霧、大蔵、衣川、野々池、望海、大久保、大久保北、高丘）で実施。 月1～2回程度開催 参加費：1人1回400円																
	【利用者数】 令和元年度実績 1,002人（110回開催） 令和2年度見込み 251人（31回開催）新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施期間を縮小 令和3年度見込み 1,500人（150回開催）																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		3,178	8,640	11,818	0	0	400	11,418	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		4,288	4,860	9,148	0	0	1,932	7,216	任期付	0.00	合計	0.60					
03当初予算		3,269	4,860	8,129	0	0	1,390	6,739									
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	消耗品費、給食材料費等		1,991		需用費	消耗品費、給食材料費等		1,135								
	役務費	保険料		112		役務費	保険料		70								
	委託料	運営委託料		2,125		委託料	運営委託料		2,034								
	備品購入費	運搬用台車等		60		備品購入費	運搬用台車等		30								
	合計(A)					4,288	合計(B)		3,269								
予算増減 (B)-(A)		-1,019		主な理由	実績に基づく見直しによる減												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-031	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	老人施設措置費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱		
	事業	高齢者施設措置事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 環境上の理由及び経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

環境上及び経済上等の理由で、在宅生活が困難となった高齢者や虐待等で保護が必要となった高齢者に対して、養護老人ホーム等に入所を決定し入所の措置費用を支弁する。

【養護老人ホーム等措置者数(年度末現在)】
 令和元年度実績 135人
 令和2年度見込み 140人
 令和3年度見込み 140人

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
○		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	296,854	11,718	308,572	0	0	50,803	257,769	正規	1.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	315,542	14,445	329,987	0	0	53,863	276,124	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	303,483	14,445	317,928	0	0	53,090	264,838	任期付	0.70	合計	2.25

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入所判定委員謝礼	392		報償費	入所判定委員謝礼	392
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	90	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	49		
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	60	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	42		
扶助費	養護老人ホーム等措置費	315,000	扶助費	養護老人ホーム等措置費	303,000		
合計(A)			315,542	合計(B)			303,483

予算増減 (B)-(A)	-12,059	主な理由	措置の現状の応じた算定による減
-----------------	---------	------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-033												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則											
	事業	一般管理事務事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)				令和3年度	%	2										
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの維持管理経費。																
	令和元年度当初予算		62,376千円		決算額		46,554千円										
	令和2年度当初予算		49,392千円														
	令和3年度当初予算		40,891千円														
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算		46,554	4,590	51,144	4,914	0	0	46,230	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10					
02当初予算		49,392	2,850	52,242	3,000	0	1	49,241	再任用	0.00	その他 0.00						
03当初予算		40,891	2,850	43,741	0	0	1	43,740	任期付	0.10	合計 0.50						
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	近接地旅費等		90		旅費	近接地旅費等		100								
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		2,603		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		1,542								
	役務費	郵便料、共同処理手数料		5,890		役務費	郵便料、共同処理手数料		4,700								
	委託料	圧着ハガキ加工処理、番号制度対応に伴うシステム改修ほか		7,770		委託料	圧着ハガキ加工処理、負担割合証封入封緘業務		1,650								
	使用料及び賃借料	コピー使用料		500		使用料及び賃借料	コピー使用料		360								
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金		32,539		負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金		32,539								
合計(A)				49,392	合計(B)				40,891								
予算増減(B)-(A)		-8,501		主な理由	介護保険システム改修経費の減												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護保険趣旨普及事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-034														
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室																
		連絡先	(078)918-5091																
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課																
	款	総務費	連絡先																
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度													
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法															
	事業	介護保険趣旨普及事業																	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他												
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値												
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。また、出前講座等の啓発用にも配布をする。																		
	令和元年度当初予算	2,000千円	決算額	1,071千円															
	令和2年度当初予算	2,000千円	見込額	459千円															
	令和3年度当初予算	1,900千円																	
SDGs(17の目標)																			
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)			
		○																	
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)											
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00	合計	0.10
01決算	1,071	810	1,881	0	0	0	1,881												
02当初予算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810												
03当初予算	1,900	810	2,710	0	0	0	2,710												
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額												
	需用費	制度周知パンフレット等	2,000		需用費	制度周知パンフレット等	1,900												
	合計(A)		2,000		合計(B)		1,900												
予算増減 (B)-(A)		-100	主な理由	実績ベースによる需用費の減															

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-035	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則		
	事業	介護保険料賦課徴収事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納額	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和2年度	千円	5020994
収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和2年度	%	98.8

事業内容

① 資格管理業務
 65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（令和元年度：3,771名、令和2年度：3,600名見込み、令和3年度3,600名見込み）、死亡、転出等に伴う資格喪失（令和元年度：3,270名、令和2年度3,500名見込み、令和3年度3,600名見込み）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。

② 賦課・徴収業務
 介護保険では、第1号被保険者数の将来推計及び要支援・要介護認定者数の将来推計から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行っている。その結果、第8期計画期間（令和3年度から令和5年度）における保険料基準月額、介護保険料の上昇による第1号被保険者の負担を抑えるため、介護保険給付費準備基金を投入し、第7期計画期間（平成30年度から令和2年度）の基準月額と同額となった。また、令和元年10月から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、第1号被保険者のうち市民税が非課税世帯の方の保険料について軽減されており、引き続き令和3年度においても軽減される。
 介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引き）若しくは普通徴収（納付書払い若しくは口座振替）の方法により行う。毎年6月（令和3年度以降は、毎年7月）に決定通知書（令和元年度：79,212件、令和2年度79,577件）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封するなど介護保険制度の周知もを行っている。
 収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年2回）の郵送を主として行っている。さらに、高額滞納者については、連帯納付義務者に対し納入額の決定を通知（令和2年度39件）を郵送、また、預金調査の結果により預金差し押さえ（令和2年度5件予定）を行う。
 なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	1.00	
01決算	16,244	45,090	61,334	0	0	0	61,334	正規	5.10	7/11/1	1.00
02当初予算	19,085	56,040	75,125	0	0	1	75,124	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	20,635	56,040	76,675	0	0	1	76,674	任期付	4.90	合計	11.00

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		旅費	近接地旅費	7
	需用費	消耗品、印刷製本費	5,300		需用費	消耗品、印刷製本費	2,500
	役務費	郵便料、口座振替手数料等	12,128		役務費	郵便料、口座振替手数料等	12,128
	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,650		委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	6,000
合計(A)			19,085	合計(B)			20,635

予算増減(B)-(A)	1,550	主な理由	事務の効率化による委託料の増
--------------------	-------	-------------	----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-036	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。				
	【負担金】				
	第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)+会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)				
	【特徴負担金】				
	5.41円×前年末第1号被保険者数				
	【国保連データベース負担金】				
	5.94円×第1号被保険者数				
		令和元年度当初予算	2,455千円	決算額	2,034千円
		令和2年度当初予算	2,410千円		
		令和3年度当初予算	2,756千円		

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 1/10	再任用
01決算	2,034	810	2,844	0	0	0	2,844	0.10	0.00	0.00
02当初予算	2,410	810	3,220	0	0	0	3,220	0.00	0.00	0.00
03当初予算	2,756	810	3,566	0	0	0	3,566	0.00	0.00	0.10

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計(A)		2,410		合計(B)		2,756	

予算増減(B)-(A)	346	主な理由	国保データベースシステム負担金の新設による増
-------------	-----	------	------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-037		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	認定審査会費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護認定審査会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	令和3年度	%	50

事業内容

- ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、主治医意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。
- ・平成30年度 申請件数 11,526 件/年
令和元年度 申請件数 13,768 件/年
令和2年度 申請件数 12,500件/年(見込)
令和3年度 申請件数 15,546件/年(見込)
- ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員)
平成30年度 25合議体 319回(定例319回+臨時0回)開催
令和元年度 26合議体 381回(定例377回+臨時3回+総会1回)開催
令和2年度 25合議体 330回(定例326回+臨時4回)開催予定
令和3年度 27合議体 388回(定例384回+臨時4回)開催予定
- ・申請から認定まで30日以内の認定率
平成30年度 51.8%
令和元年度 48.4%
令和2年度 55.0%(見込)
令和3年度 50.0%(見込)

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	92,624	81,650	174,274	0	0	0	174,274	正規	5.50	ｱﾊﾞｲﾄ	3.00
02当初予算	90,208	76,050	166,258	0	0	0	166,258	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	112,692	76,050	188,742	0	0	0	188,742	任期付	10.00	合計	18.50

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	16,800		報酬	介護認定審査会委員報酬	20,600
	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,700		報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,800
	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,719		需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,772
	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	62,079		役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	75,479
	使用料及び賃借料	コピー使用料、認定審査会委員用駐車券	900		使用料及び賃借料	タブレット賃借、クラウド利用料、コピー使用料	4,641
	その他	研修会・近接地旅費	10		その他	備品購入費、研修会・近接地旅費	400
	合計(A)		90,208		合計(B)		112,692

予算増減(B)-(A)	22,484	主な理由	申請件数の増加及び審査会資料のペーパーレス化実施による初期費用が必要であるため
-------------	--------	------	---

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-038		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	認定審査会費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	認定調査費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護認定調査事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成30年度 申請件数 11,526件/年 令和元年度 申請件数 13,768件/年 令和2年度 申請件数 12,500件/年（見込） 令和3年度 申請件数 15,546件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち更新申請・変更申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所等を有する法人に月間490件程度委託し、新規申請・介護申請と更新申請・変更申請の一部は市の介護調査員が実施する。</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に囑託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間75件程度）</p>																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○															

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
01決算	44,104	88,500	132,604	0	0	68	132,536	正規	4.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	47,303	84,150	131,453	0	0	0	131,453	再任用	2.00	その他	0.00
03当初予算	44,384	84,150	128,534	0	0	0	128,534	任期付	15.00	合計	21.50

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	72		30		
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,530	1,390				
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,049	933				
委託料	市内・市外調査委託	42,000	42,000				
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	16	17				
その他	公課費(重量税)、備品	2,636	14				
合計(A)			47,303	合計(B)			44,384

予算増減(B)-(A)	-2,919	主な理由	備品購入費(車両)の更新が無いため
-------------	--------	------	-------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名		高額介護サービス費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-043									
		他 1 事業		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室										
				連絡先		(078)918-5091										
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	高額介護サービス等費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	高額介護サービス費		根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則										
事業	高額介護サービス費給付事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他							
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護サービスの自己負担額が高額となり基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率		給付費の額÷介護保険事業計画の計画値				令和3年度	%	100							
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績			活動見込み							
						01年度	02年度	03年度								
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。				511,756千円	589,418千円	567,899千円								
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護予防サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。				1,999千円	1,946千円	1,709千円								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.20				
01決算		532,809	8,910	541,719	206,640	0	259,568	75,511	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		542,261	7,050	549,311	199,878	0	269,305	80,128	任期付	0.10	合計	1.10				
03当初予算		569,608	7,050	576,658	205,003	0	288,070	83,585								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
		負担金補助及び交付金 保険給付費		542,261			負担金補助及び交付金 保険給付費		569,608							
		合計(A)		542,261			合計(B)		569,608							
予算増減 (B)-(A)		27,347		主な理由	給付費の増											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名		高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0142300000-044								
				予算所管課	福祉局高齢者総合支援室											
				連絡先	(078)918-5091											
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	高額医療合算介護サービス等費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	高額医療合算介護サービス費		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則											
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業														
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他							
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
事業計画の計画値に対する給付費実績の率		給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			令和3年度	%	100									
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					01年度	02年度	03年度									
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。			86,770千円	86,504千円	93,594千円									
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。			1,072千円	1,322千円	1,425千円									
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	非常勤	0.10	再任用	0.00	その他	0.00
01決算		87,842	2,700	90,542	34,068	0	42,794	13,680	任期付	0.10	合計	0.40				
02当初予算		97,598	2,040	99,638	35,975	0	48,469	15,194								
03当初予算		95,019	2,040	97,059	34,197	0	47,591	15,271								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
		負担金補助及び交付金	保険給付費	97,598			負担金補助及び交付金	保険給付費	95,019							
		合計(A)		97,598			合計(B)		95,019							
予算増減(B)-(A)			-2,579	主な理由	実績ベースでの見込の減											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-045																																				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室																																						
		連絡先	(078)918-5091																																						
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課																																					
	款	保険給付費		連絡先																																					
	項	特定入所者介護サービス等費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度																																		
	目	特定入所者介護サービス等費		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則																																				
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業																																							
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他																																		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理																																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。																																								
	成果指標																																								
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値																																		
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率		給付費の額÷介護保険事業計画の計画値		令和3年度	%	100																																		
事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み																																		
					01年度	02年度	03年度																																		
	特定入所者介護サービス費給付事業		要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。		661,367千円	686,332千円	580,986千円																																		
	特定入所者介護予防サービス費給付事業		要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。		1,714千円	1,604千円	1,748千円																																		
SDGs(17の目標)																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">①</td> <td style="width: 12.5%;">②</td> <td style="width: 12.5%;">③</td> <td style="width: 12.5%;">④</td> <td style="width: 12.5%;">⑤</td> <td style="width: 12.5%;">⑥</td> <td style="width: 12.5%;">⑦</td> <td style="width: 12.5%;">⑧</td> <td style="width: 12.5%;">⑨</td> <td style="width: 12.5%;">⑩</td> <td style="width: 12.5%;">⑪</td> <td style="width: 12.5%;">⑫</td> <td style="width: 12.5%;">⑬</td> <td style="width: 12.5%;">⑭</td> <td style="width: 12.5%;">⑮</td> <td style="width: 12.5%;">⑯</td> <td style="width: 12.5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○														
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																									
		○																																							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)																																
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	パート	0.10																													
01決算		663,081	8,910	671,991	257,164	0	323,032	91,795	再任用	0.00	その他	0.00																													
02当初予算		756,777	8,520	765,297	278,948	0	375,843	110,506	任期付	0.10	合計	1.20																													
03当初予算		582,734	8,520	591,254	209,725	0	291,862	89,667																																	
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																																
	負担金補助及び交付金	保険給付費		756,777		負担金補助及び交付金	保険給付費		582,734																																
合計(A)				756,777	合計(B)				582,734																																
予算増減 (B)-(A)		-174,043		主な理由	制度改正による給付費の減																																				

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-046	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	その他諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績) ÷ 介護保険事業計画の計画値	令和3年度	%	100

事業内容
 各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。

令和元年度 当初予算額 22,431千円 決算額 19,093千円
 令和2年度 当初予算額 23,021千円 見込 19,658千円
 令和3年度 当初予算額 24,084千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
01決算	19,093	810	19,903	7,404	0	9,302	3,197	正規	0.10	パート	0.00	再任用	0.00
02当初予算	23,021	810	23,831	8,486	0	11,432	3,913	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00
03当初予算	24,084	810	24,894	8,668	0	12,063	4,163	合計	0.10				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役務費	審査支払手数料	23,021	役務費	審査支払手数料	24,084
合計(A)			合計(B)		
		23,021			24,084

予算増減 (B)-(A)	1,063	主な理由	介護報酬支払件数の増
-----------------	-------	------	------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護給付等費用適正化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-048							
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室								
		連絡先		(078)918-5091								
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課								
	款	地域支援事業費		連絡先								
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度					
	目	任意事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱								
	事業	介護給付等費用適正化事業										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法								
1-2 高齢者福祉の充実												
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	○	補助・助成	その他					
		委託		指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
介護給付費通知送付数	利用者に対するサービス費用についての啓発や不正な給付の抑制を目的とし、年2回全てのサービス利用者に介護給付費通知を発送する。			令和3年度	件	26000						
事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③テーマに応じてケアプランを抽出し、外部の専門職にケアプラン点検を委託することで、質量を確保しながら適切なケアプラン作成につなげる。											
	介護給付費通知数 令和元年度 22,458件 令和2年度 26,000件 令和3年度 26,000件（予定）											
	SDGs（17の目標）											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦					
			○									
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
01決算		6,687	2,430	9,117	4,158	0	1,242	3,717	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算		7,534	2,430	9,964	4,351	0	1,662	3,951	任期付	0.00	合計	0.30
03当初予算		7,431	2,430	9,861	4,292	0	1,610	3,959				
令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	需用費	消耗品費、印刷製本費		478		需用費	消耗品費、印刷製本費		6			
	役務費	郵便料		1,656		役務費	郵便料		1,656			
	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託、ケアプラン点検業務委託、給付費通知圧着加工業務委託		5,388		委託料	介護給付適正化システム運用業務委託、ケアプラン点検業務委託、給付費通知圧着加工業務委託		5,757			
	使用料及び賃借料	コピー使用料		12		使用料及び賃借料	コピー使用料		12			
合計（A）				7,534	合計（B）				7,431			
予算増減（B）-(A)		-103	主な理由	印刷製本と圧着加工を一式で委託することによる減								

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-049				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5288						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱					
	事業	認知症高齢者見守り事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間の新規登録者数	令和3年度	人	15

事業内容	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。 (位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。)</p> <p>【貸与決定者数(新規)】 令和元年度実績:11人、令和2年度見込み:20人、令和3年度見込み:15人</p>	
	<p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。(講演会等もあり) 日時:毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数:概ね10名</p>	
	<p>○高齢者福祉月間 月間中の9月に認知症啓発推進のため、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。</p> <p>【取り組み内容】 ・認知症家族支援講座の開催 ・認知症予防教室の開催 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p> <p>○認知症ケアパスの拡充と普及 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を配布している。</p>	

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	723	5,616	6,339	450	0	134	5,755	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1,970	6,750	8,720	1,138	0	434	7,148	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,108	6,750	8,858	1,217	0	457	7,184	任期付	0.40	合計	1.10

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	認知症家族会講師謝礼	95		報償費	認知症家族会講師謝礼	95
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費、食糧費	1,328	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費、食糧費	1,434		
委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症VR研修	271	委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症VR研修	362		
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	75		
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	154	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	116		
その他	近接地旅費、郵便料等	27	その他	近接地旅費、郵便料等	26		
合計(A)			1,970	合計(B)			2,108

予算増減(B)-(A)	138	主な理由	認知症啓発イベントの充実による需用費、委託費の増
--------------------	-----	-------------	--------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-050	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱		
	事業	家族介護継続支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 在宅の寝たきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護手当支給者数	介護手当の支給人数	令和3年度	人	2

事業内容
 ○家族介護手当支給事業
 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し、年10万円の介護手当を支給する。
 【支給者数】
 令和元年度実績 1人
 令和2年度見込み 1人
 令和3年度見込み 2人
 ※令和3年度より、家族介護用品支給事業は保健福祉事業へ移行。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他	
01決算	5,885	2,457	8,342	3,659	0	1,093	3,590	正規	0.50	ｱﾊﾞｲ	0.00
02当初予算	7,706	4,050	11,756	4,451	0	1,699	5,606	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	200	4,050	4,250	116	0	43	4,091	任期付	0.00	合計	0.50

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	介護用品(おむつ等)カタログ発送料	32		扶助費	家族介護手当	200
	扶助費	介護用品(おむつ等)支給、家族介護手当	7,674				
	合計(A)				7,706	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-7,506	主な理由	地域支援事業における任意事業の取扱いの変更に伴い、家族介護用品支給事業を保健福祉事業へ移行したことによる減
-------------	--------	------	---

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-052	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領		
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料の支払件数	令和3年度	件	403

事業内容
 住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。

令和元年度 272件
 令和2年度 400件(見込)
 令和3年度 403件(見込)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
01決算	589	810	1,399	366	0	110	923	正規	0.10	非常勤	0.00	再任用	0.00
02当初予算	959	810	1,769	553	0	212	1,004	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00
03当初予算	963	810	1,773	557	0	208	1,008	任期付	0.00	合計	0.10		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費	39	需用費	消耗品費	39
役務費	理由書作成手数料、郵便料	917	役務費	理由書作成手数料、郵便料	921
使用料及び賃借料	コピー使用料	3	使用料及び賃借料	コピー使用料	3
合計(A)			合計(B)		
		959			963

予算増減(B)-(A)	4	主な理由	対象見込件数の増
--------------------	---	-------------	----------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護相談員派遣等事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-053											
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先		(078)918-5091												
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	地域支援事業費	連絡先													
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱											
	事業	介護相談員派遣等事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他								
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理										
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図る。															
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ) 令和元年度 636回(相談員13人、訪問施設数46箇所) 令和2年度見込 0回(相談員13人、訪問施設数0箇所) 令和3年度 未定(相談員16人、訪問施設数46箇所)															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		2,080	1,620	3,700	1,294	0	386	2,020	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		5,362	1,620	6,982	3,097	0	1,182	2,703	任期付	0.00	合計	0.20				
03当初予算		5,369	1,620	6,989	3,100	0	1,163	2,726								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	相談員活動費		4,752		報償費	相談員活動費		4,752							
	旅費	研修旅費		207		旅費	研修旅費		201							
	需用費	消耗品費、食糧費		52		需用費	消耗品費、食糧費		52							
	役務費	郵便料、保険料		114		役務費	郵便料、保険料		122							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		14		使用料及び賃借料	コピー使用料		14							
	負担金補助及び交付金	研修負担金		223		負担金補助及び交付金	研修負担金		228							
	合計(A)					5,362	合計(B)				5,369					
予算増減 (B)-(A)				7	主な理由	研修参加受講費の増										

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-054		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱			
	事業	シルバーハウジング事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
シルバーハウジング入居世帯数	年度末時点のシルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	令和3年度	世帯	125

事業の内容
 高齢者世話付住宅の概ね60戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。

委託先/高齢者世話付住宅
 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸)
 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)

【シルバーハウジング入居世帯数(年度末時点)】
 令和元年度実績 116世帯
 令和2年度見込み 121世帯
 令和3年度見込み 125世帯

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	13,485	2,538	16,023	8,256	0	2,678	5,089	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	13,732	2,835	16,567	7,811	0	3,189	5,567	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	13,732	2,835	16,567	7,760	0	3,206	5,601	任期付	0.00	合計	0.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	LSA室光熱水費	132	需用費	LSA室光熱水費	132
委託料	シルバーハウジング事業委託料	13,600	委託料	シルバーハウジング事業委託料	13,600
合計(A)			合計(B)		
		13,732			13,732

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-055		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱			
	事業	緊急通報システム設置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)延べ人数	令和3年度	人	680

事業の目的・目標

○対象者
 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人
 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人
 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える人

○業務内容
 受診センターは24時間・365日体制で対応する。
 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。
 ・2か月に1度安否確認コールを行う。

事業内容

【年間延べ貸与数】
 令和元年度実績 707件(新規貸与数 61件)
 令和2年度見込み 669件(新規貸与数 65件)
 令和3年度見込み 680件(新規貸与数 100件)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	9,585	2,538	12,123	5,861	0	1,908	4,354	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	10,946	4,320	15,266	6,101	0	2,711	6,454	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	11,044	4,320	15,364	6,172	0	2,672	6,520	任期付	0.40	合計	0.80

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	42		需用費	消耗品費、印刷製本費	42
委託料	緊急通報受信業務委託料	10,904		委託料	緊急通報受信業務委託料	11,002
合計(A)		10,946		合計(B)		11,044

予算増減 (B)-(A)	98	主な理由	利用者(貸与数)見込み数の増
-------------------------	----	-------------	----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-056		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領			
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料の配付や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
配付者数	保健飲料の延べ配付者数	令和3年度	人	4,500
協定締結総数	市と見守り協定の締結事業者数	令和3年度	社	21

事業内容

○保健飲料の配布
近隣に身内がいないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認を図る為、希望者に週1回保健飲料を原則手渡しで配付する。その際異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。
【年間延べ配付者数】
令和元年度実績 4,304人
令和2年度見込み 4,400人
令和3年度見込み 4,500人

○協力事業者による高齢者見守り協定
高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。
【協定締結総数】
令和元年度実績 18社
令和2年度見込み 19社
令和3年度見込み 21社

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他	
01決算	16,770	5,400	22,170	10,426	0	3,116	8,628	正規	0.40	ｱﾊﾞｲ	1.00
02当初予算	19,560	8,250	27,810	11,296	0	4,314	12,200	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	19,546	8,250	27,796	11,288	0	4,234	12,274	任期付	1.30	合計	2.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	369	需用費	消耗品費、印刷製本費	382
役務費	通信運搬費	564	役務費	通信運搬費	564
委託料	保健飲料配付委託料	18,533	委託料	保健飲料配付委託料	18,506
使用料及び賃借料	コピー使用料	94	使用料及び賃借料	コピー使用料	94
合計(A)			合計(B)		
		19,560			19,546

予算増減(B)-(A)	-14	主な理由	実績ベースでの予算見直しによる委託料の減
--------------------	-----	-------------	----------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-058		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市認知症カフェ助成金交付要綱			
	事業	認知症総合支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数	令和3年度	件	55
認知症カフェ設置件数	認知症カフェ補助金の助成件数	令和3年度	件	13	
事業内容	<p>○認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域総合支援センターに配置し、その認知症地域推進支援員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。 また、認知症サポーター等が地域で活動するための支援を行う。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士、作業療法士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。 【訪問のべ件数】 令和元年度:48件 令和2年度見込み:50件 令和3年度見込み:55件</p> <p>○シルバーサポーター及びゴールドサポーターの創設 認知症カフェや施設での付き添い等の簡単な支援や自宅での見守り支援などの活動を行うシルバーサポーターとゴールドサポーターを認知症サポーターの上位に創設する。また、各サポーターの専門性や技術を高めるための研修や活動を行うための支援体制を構築する。</p> <p>○認知症カフェ補助金 認知症高齢者の介護者家族とその支援者が、認知症カフェを自主的に運営し、地域活動を展開し地域に貢献するとともに、その発展を図るために、認知症カフェの開設や運営を支援するための補助金を交付する。（平成29年9月から開始） 【助成団体数】 令和元年度実績:7団体 令和2年度見込み:7団体 令和3年度見込み:13団体</p>				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	9,919	4,050	13,969	6,167	0	1,843	5,959	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	12,255	5,400	17,655	7,336	0	2,444	7,875	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	19,749	5,400	25,149	11,404	0	4,279	9,466	任期付	0.50	合計	1.00

令和2年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	初期集中支援会議出席者謝礼	920		報償費	初期集中支援会議出席者・シルバーサポーター等養成研修講師謝礼	3,224
	需用費	消耗品費、印刷製本費	165		需用費	消耗品費	1,319
	役務費	郵送料、火災保険料等	75		役務費	郵送料、火災保険料等	108
	委託料	認知症総合支援業務委託	10,125		委託料	認知症総合支援業務委託	12,625
	負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金等	918		負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金等	2,380
	その他	近接地旅費、会場使用料	52		その他	近接地旅費、会場使用料	93
	合計(A)		12,255		合計(B)		19,749

予算増減(B)-(A)	7,494	主な理由	認知症サポーター制度の拡充(シルバーサポーター及びゴールドサポーター制度の創設)に伴う増
-------------	-------	------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-062			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
	事業	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援者等が介護予防等を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する事業費実績の率	事業費の額÷介護保険事業計画の計画値	令和3年度	%	100
事業内容	<p>1 概要 総合事業のサービスを利用する要支援者・事業対象者等に対し、地域包括支援センター（居宅介護支援事業所に一部委託可）が介護予防ケアマネジメント（ケアマネジメントA・C）を実施する。</p> <p>2 介護予防ケアマネジメント（介護予防ケアマネジメントA・C） 介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントプロセス（アセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議→利用者への説明・同意→ケアプラン確定・交付→サービス利用開始→モニタリング→評価）に基づく。（ただし、ケアマネジメントCについては、緩和した基準によるケアマネジメントとして、基本的にサービス利用開始時のみケアマネジメントを行う。）</p> <p>※介護予防ケアマネジメントに係る費用については国保連合会を通じて支払う。</p>				
	SDGs(17の目標)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8/10	0.00	
01決算	93,919	810	94,729	35,964	0	46,051	12,714	正規	0.10	7/8/10	0.00
02当初予算	140,000	810	140,810	51,604	0	69,529	19,677	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	97,344	810	98,154	35,034	0	48,755	14,365	任期付	0.00	合計	0.10

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	第1号事業支給費	140,000		委託料	第1号事業支給費	97,344
合計(A)			140,000	合計(B)			97,344

予算増減 (B)-(A)	-42,656	主な理由	実績ベースでの見直しによる事業費の減
-------------------------	---------	-------------	--------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-064	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	その他諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
審査支払件数	国保連合会における審査支払件数	令和3年度	件	75,000

事業内容

介護予防・生活支援サービス事業に係る指定事業者から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
01決算	3,613	810	4,423	1,383	0	1,772	1,268	正規	0.10	パート	0.00	再任用	0.00
02当初予算	4,860	810	5,670	1,791	0	2,415	1,464	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00
03当初予算	4,050	810	4,860	1,457	0	2,029	1,374	任期付	0.00	合計	0.10		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役務費	審査支払手数料	4,860	役務費	審査支払手数料	4,050
合計(A)			合計(B)		
		4,860			4,050

予算増減 (B)-(A)	-810	主な理由	実績ベースでの見直しによる支払件数の減
-----------------	------	------	---------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症早期支援事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-065			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保健福祉事業費	連絡先					
	項	保健福祉事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	認知症家族・高齢者支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市認知症診断費等助成事業実施要綱、明石市認知症等高齢者緊急ショートステイ事業実施要領				
	事業	認知症早期支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症高齢者の早期受診を促すとともに、認知症の方やその家族の生活支援をすることで、認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数	令和3年度	人	4,000
認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数	令和3年度	人	380

事業内容

○認知症早期支援事業
 認知症の早期支援のため、認知症チェックシートの実施促進と認知症の診断のための受診費用の助成を行い、認知症と診断された人にはタクシー利用券の交付又は、居場所検索用端末機の基本料金の助成を行う。

【認知症チェックシート提出者数】
 令和元年度実績 1,522人
 令和2年度見込み 1,600人
 令和3年度見込み 4,000人

【認知症診断費用助成者数】
 令和元年度実績 40人
 令和2年度見込み 50人
 令和3年度見込み 380人

○認知症等高齢者緊急ショートステイ事業
 認知症等高齢者を介護する家族が急病等の緊急時にも施設の短期利用ができるよう、市が特別養護老人ホームの居室を確保することで、介護者の安心と負担軽減につなげる。(確保実績 1床)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	3,940	5,670	9,610	0	0	3,940	5,670	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	15,948	8,640	24,588	0	0	15,948	8,640	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	18,678	8,640	27,318	0	0	18,678	8,640	任期付	0.20	合計	1.20

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	3,297		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,802
役務費	郵送料、タクシー利用券	4,500	役務費	郵送料、タクシー利用券	4,200		
委託料	封入封緘業務委託料等	4,255	委託料	緊急ショートステイ業務委託	6,214		
使用料及び賃借料	コピー使用料	110	使用料及び賃借料	コピー使用料	110		
扶助費	診断費助成、徘徊端末機基本料	3,786	扶助費	診断費助成、徘徊端末機基本料	5,352		
合計(A)			15,948	合計(B)			18,678

予算増減 (B)-(A)	2,730	主な理由	令和2年10月からの事業拡充による認知症診断費用助成者見込み数の増
-----------------	-------	------	-----------------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 認知症あんしんプロジェクト事業		新規/継続	新規事業		事務事業の総点検の整理番号													
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室														
		連絡先		(078)918-5288														
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課														
	款	保健福祉事業費		連絡先														
	項	保健福祉事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度											
	目	認知症家族・高齢者支援事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法、明石市認知症サポート給付金等支給事業実施要綱、明石市補聴器購入費用助成事業実施要綱														
	事業	認知症あんしんプロジェクト事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法														
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	○	補助・助成	○	その他	○					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	「本人の尊厳の確保」「家族負担の軽減」「地域の理解の促進」の3つを基本方針とし、認知症の人とその家族の包括的・継続的支援をすることで、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	あかしオレンジ手帳交付者数	あかしオレンジ手帳の新規交付者数				令和3年度	人	500										
事業内容	<p>○認知症サポート給付金の支給 医療機関で認知症と診断され、在宅で生活している人に1人あたり20,000円を支給する。 【新規支給者数】 令和2年度見込み 3,000人 令和3年度見込み 500人</p> <p>○あかしオレンジ手帳（認知症手帳）及びあんしんチケット（3つの無料券）の交付 認知症サポート給付金を受給した人にあかしオレンジ手帳及びあんしんチケットを直接お渡しすることで、必要な支援につなげる。 【交付内容】 ①病院や介護の利用状況を記録できるほか、支援サービスや相談窓口等の情報をまとめたあかしオレンジ手帳 1冊 ②あかしオレンジ弁当券 20枚 ※1枚で1食分の宅配弁当に利用できる券 ③寄り添い支援サービス券 10枚 ※見守りや話し相手、外出支援等のサービスを提供する寄り添い支援員の派遣を受けられる券（1枚60分） ④お試しショートステイ券 1枚 ※高齢者福祉施設での1泊2日のショートステイを利用できる券</p> <p>○認知症あんしんネットワーク会議の開催 認知症家族会をはじめ、民生児童委員や地域団体、医療福祉関係者、企業関係者等で構成する会議を開催し、関係機関との連携を強化する。 【開催回数】 令和2年度見込み 1回 令和3年度見込み 1回</p> <p>○補聴器購入費用の助成（令和3年度からの新規事業） 医師が補聴器の使用を必要と認めた65歳以上の高齢者に対して、補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。（所得制限なし）</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○							○								○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00						
01決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00						
02当初予算		0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00						
03当初予算		84,078	0	84,078	42,000	0	42,078	0										
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
							報償費		認知症あんしんネットワーク会議出席者謝礼	196								
							需用費		印刷製本費等	792								
							役務費		郵送料、手数料	14,670								
							委託料		寄り添い支援サービス業務委託、お試しショートステイ業務委託	54,000								
							使用料及び賃借料		認知症あんしんネットワーク会議会場使用料	20								
							扶助費		認知症サポート給付金、補聴器購入費助成	14,400								
合計(A)				0	合計(B)				84,078									
予算増減(B)-(A)		84,078	主な理由	令和2年10月から開始した新規事業の一般会計からの移行に伴う増														

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護用品支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保健福祉事業費	連絡先					
	項	保健福祉事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	認知症家族・高齢者支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市家族介護用品支給事業実施要綱				
	事業	家族介護用品支給事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 在宅の寝たきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド等）を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護用品支給者数	介護用品の支給人数	令和3年度	人	152

事業内容

○介護用品支給事業
 要介護認定「要介護3・4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。
 ※令和2年7月より、①支給対象者を「要介護4・5」から「要介護3・4・5」に拡充、②早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加

【支給者数】
 令和元年度実績 100人
 令和2年度見込み 137人
 令和3年度見込み 152人

※令和3年度より、地域支援事業から保健福祉事業に移行。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他		
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	非常勤	0.00
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	10,133	0	10,133	0	0	10,133	0	任期付	0.00	合計	0.00	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
令和2年度当初予算事業費明細			令和3年度当初予算事業費明細	役務費	介護用品(おむつ等)カタログ発送料	54
				扶助費	介護用品(おむつ等)支給	10,079
合計(A)				合計(B)		
0			10,133			

予算増減(B)-(A)	10,133	主な理由	地域支援事業における任意事業の取扱いの変更に伴う保健福祉事業への移行による増
--------------------	--------	-------------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-066	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	基金積立金	連絡先			
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例		
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)	令和3年度	%	100

事業内容
 保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業等に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。

介護保険給付費準備基金保有額
 令和元年度末 3,182,000千円
 令和2年度末見込 3,182,000千円
 令和3年度末見込 2,692,000千円（当年度不足額取り崩し後の見込額）

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
01決算	298,158	810	298,968	0	0	298,158	810	正規	0.10	7/11/1	0.00
02当初予算	21,572	810	22,382	0	0	21,572	810	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	21,446	810	22,256	0	0	21,446	810	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和2年度当初予算事業費明細
合計(A)			21,572	合計(B)			21,446

予算増減 (B)-(A)	-126	主な理由	剰余金の減
-----------------	------	------	-------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-070		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	予備費					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進するよう予備費の執行率を低くする。	令和3年度	%	0

事業内容

介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。

令和元年度 予算額 1,000千円 決算額0円
 令和2年度 予算額 1,000千円
 令和3年度 予算額 1,000千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1,000	810	1,810	0	0	0	1,810	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,000	810	1,810	0	0	0	1,810	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和2年度当初予算事業費明細
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--